

短期大学における ESP 教育の可能性 － EGAP を共通の核とするプログラム開発に向けての提案 －

English for Specific Purposes among Junior Colleges in Japan － A Proposal towards Developing Programs with EGAP as a Common Core Subject －

天 野 剛 至*

Abstract

While junior colleges in Japan continue to build their appeal as educational institutions for specialized studies, e.g. nursing, medical technology, nutrition, early childhood education, etc., English as a general subject has been criticized for being based on English for General Purposes (EGP), therefore providing little advancement from junior and senior high school curriculums. In contrast, an English for Specific Purposes (ESP) approach can be highly motivating for students as they learn how to incorporate English communication skills with their specialized studies. In introducing ESP programs to junior colleges, two suggestions are proposed in this article. First, English for General Academic Purposes (EGAP) should be made a common core subject and connected to each subject-specific English class systematically. Second, collaboration between English teachers and teachers of specific subjects is necessary in all areas of the education process, including learner needs analysis, material design, curriculum development, practical classroom application, and evaluation.

キーワード：英語言語教育(English Language Teaching)／ESP(English for Specific Purposes)
／短期大学(Junior College)

はじめに

日本の大学の英語教育にパラダイムシフトが起こりつつある。ESP (English for Specific Purposes: 特定目的の英語) の浸透である。その背景にはインターネットの普及に伴う急速なグローバル化がある。ビジネスの世界では市場のグローバル化を受けて、望むと望まざるとにかかわらず誰もが英語によるビジネスコミュニケーションの必要性に迫られる可能性をもつ状況に置かれるようになった。医学、理化学、工学など日進月歩の研究・技術開発競争が繰り広げられている分野でも、英語による即時的な情報の受発信が欠かせない。ホテル・レストラン等を含むホスピタリティ産業でも、ローカルなホテルやレストランがイン

ターネット上のグローバルな口コミサイトで評価される等、もはや英語を他人事のように無視することはできない。こうした情報化時代の到来により、大学生が学生時代のうちに将来プロフェッショナルの場で運用できる英語能力を身につける必要性が叫ばれるようになるにつれて、専門分野を学ぶために必要な英語教育アプローチとしての ESP の有用性が注目を集めるようになっている。

文部科学省の中央教育審議会が2008年(平成20年)12月24日にとりまとめた『学士課程教育の構築に向けて(答申)』では、「大学に期待される取組」のひとつとして「英語等の外国語教育において、バランスのとれたコミュニケーション能力の育成を重視するとともに、専門教育との関連付けに留意する」ことが掲げられた。その目指すべき具体的施策の一部には「専門分野を学ぶために必要な語学力の修得を目指した教育活動を展開する」ことが明示されており、これは大学英語教

* AMANO, Tsuyoshi
北陸学院大学短期大学部 コミュニティ文化学科
外国事情 (アメリカ)、Hospitality English

育におけるESPの必要性が公的にも認知されたものと捉えることができる。京都大学ではこれに先立ち、ESPのうち学術目的を主としたEAP (English for Academic Purposes) プログラムを全学共通科目向けに開発、試験期間を経て2006年度から正式に採用を開始した。全学を対象としたESPのカリキュラム導入の先鞭をつけたこの動きに刺激され、各大学においてもESP関連科目のカリキュラム導入が広まりつつある。

しかしその一方で、四年制大学(以下、大学と記す)と比較して専門教育との関連性が薄い短期大学では、これまでESPの必要性についてほとんど議論されることはなかった。そこで本稿では、短期大学を取り巻く状況の変化やその教育目的を確認しながらESPの必要性を論じ、専門教育との有機的な連携を視野に短期大学におけるカリキュラム導入の可能性を考察してみたい。

I. ESPの概念と意義

1 ESPとは

ESPとは、簡潔に言えば「ある特定の目的をもった社会活動に参加するための英語」およびその教育アプローチである。その始まりは1960年代において、専門分野——とりわけ科学技術領域——における言語的特徴やレジスタ(言語使用域 register)¹分析に関連した言語教育にさかのぼる。このため今日においてもESPをEST (English for Science and Technology: 理工系英語)と同一視する誤解が根強く見られるが、ESPが網羅する領域はエンジニアリング、医療・保健・栄養といった分野のみならずビジネス、法律、社会福祉、サービス業などありとあらゆる分野にわたる²。さらに、ESPは学問に特化したものではなく、職業を含めた社会活動全般に関わるELT (English Language Teaching: 英語言語教育)のひとつであり、その対象も高等教育(大学・短期大学)や社会人向け教育のみならず、中等教育(中学校・高等学校)や初等教育のレベルまで幅広く含むことができる³。

ESPはMunby (1978) のニーズ分析(needs analysis)⁴の導入によって1980年代にコースデザイン研究の面で飛躍的に進展した。その後、1990年代に入って今日のESPの根幹をなす「ジャンル

分析(genre analysis)」理論がSwales (1990)によって提唱されると、その前後を二分するほどの文字通り画期的な発展を遂げる。ある目的や価値観を共有する人びとで形成されているディスコース・コミュニティ(言語社会 discourse community)⁵では、学術論文、口頭発表、講演・講義、会話といったさまざまなコミュニケーションのイベントが行われる。これらのコミュニケーションの各イベントを「ジャンル」と称し(図1)、こうした特別な目的をもった一連の発話であるテキストをジャンルによって識別する方法をジャンル分析という⁶。ディスコース・コミュニティの一員としてコミュニケーションを通じて知識構築に参加するためにはジャンルを理解し、そこで標準化された(standardized)情報のやり取りができることが必要になる。ESPとは、ディスコース・コミュニティ成員間における効果的なコミュニケーションを行うにあたって不可欠なジャンルの利用法を身につけるための英語教育アプローチであるといえる。

2 ESPの意義

このようにESPではジャンルに基づいて情報を整理し、それぞれの言語パターンを認識して応用させていくというプロセスを学習者が身につけていくことを目標とする。学習者がジャンルの捉え方をマスターすることによって、自分のディスコース・コミュニティにおいてどのような英語が使われているかを理解し、どのように英語を学んでいくべきかを主体的に考えることができるところにESPの有用性と意義がある。

ESPのもうひとつの意義は、英語教育における2つの目的論——「教養論」と「実用論」——を融合する手段となりうることである。日本において英語教育の目的論には、英語を通じて「教養の涵養」を主目的とする教養論と、英語を「意思伝達のための道具」とみなす実用論の2つの系譜がある(小篠, 1994, pp. 39-44)。これらの教養論と実用論は決して交わることのない、いわば「ねじれ」の位置関係にあるとされてきた。しかし、ESPではさまざまなジャンルで使用される実践的技能——情報の発信に必要なライティングとスピーチ、情報の理解に必要なリーディングとリスニング、および情報交換のためのコミュニケーショ

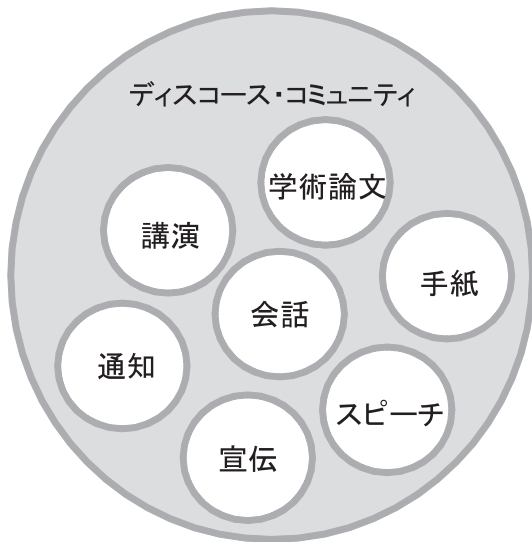


図1 ディスカース・コミュニティとジャンル
(寺内, 2010, p. 141より)

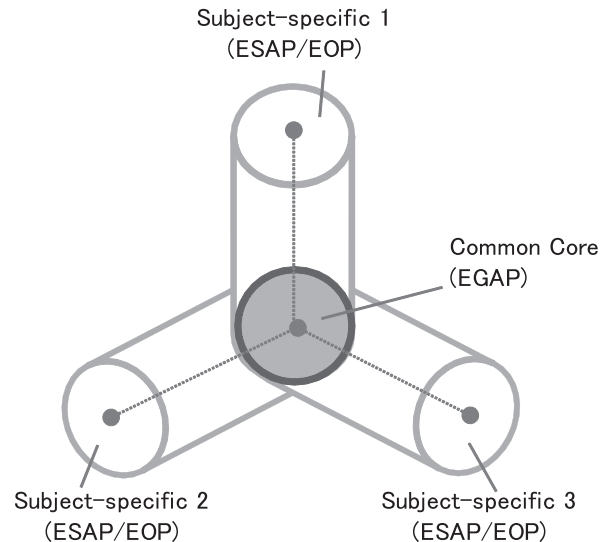


図2 有機的連続体としてのESP
(田地野, 2004, p. 19の「EGAPとESAPとの関係図」をもとに)

ンの諸技能——を共通の核 (common core) に置き、周辺に位置する専門分野に特化した (subject-specific) ディスカースを連続体 (図2) として有機的に捉えるという点において、2つの目的論の融合を可能とする。ディスコース・コミュニティはここかしこに存在するものであるから、例えばハワイで休日を過ごす際にも、「観光英語」(Tourism English) というディスコース・コミュニティにおけるさまざまなコミュニケーションを理解するというESPのアプローチが役立つ(飯塚, 2009, p. 58)。このように、ESPは教養論的価値を求める指導者側からの要望にも、海外旅行やビジネスに必要な英語技能を身につけたいという学習者側からの要望にも応えることができるという点で大きな意義を有する。

Ⅱ. 短期大学における英語教育の目的

1 短期大学を取り巻く状況の変化

短期大学(短期大学部を含む)は1993年度に学生数がピークを迎え(53.0万人)、翌1994年度に高等学校卒業者(現役)の進学率がピークを迎えた(13.8%)。2014年度のそれらは13.7万人、5.3%と、ピーク以降一貫して減少傾向が続いている(文部科学省, 2014)。

このような状況で、短期大学に求められる役割も大きく変化した。それは過去15~20年の間の短期大学卒業者の就業職種の変化に見ることがで

きる。2012年時点における短期大学・高等専門学校卒業女性の就業職種を年齢段階別に見ると、35~49歳の年齢層では事務職の占める割合が4割前後と特に大きい(表1)。これに対して、20歳代では社会福祉専門職(その多くは保育士だと推測される)および教員(その多くは幼稚園だと推測される)の割合が拡大傾向にある(小杉, 2014b, p. 6)。学生たちが学ぶ分野別割合の推移(表2)を見ても、事務職に直結する傾向の強い人文系(語学を含む)・社会系(ビジネス実務を含む)・教養系の3分野に所属する短期大学の学生の割合は1989年度には40.3%を占めたが、近年では大学と競合することも影響して2013年度には20.9%までほぼ半減した。一方で家政系(栄養学を含む)・教育系・保健系の分野の学生の割合は1989年度の47.9%から実に64.8%へと増加している(小林, 2014, p. 9)。このことから、短期大学は卒業後のキャリアに関わる専門資格の取得に直結した「準専門教育機関」としての性格を年々強めつつあることがわかる。

また、学生数・割合が減少傾向にある人文系・社会系・教養系の分野においても、多様化するニーズに応えるべく教育とキャリア形成が密接に連携した「コース制」⁷——例として、「観光・エアライン」「ホテル・ブライダル」「医療事務・秘書」など——を多くの短期大学で採用しており、より実践的かつ専門に特化した「職業教育」的要素の

表1 短期大学・高等専門学校卒業女性の年齢段階別就業職種の割合

(小杉, 2014a, p. 15; 2014b, p. 6より 資料出所は総務省統計局「2012年 就業構造基本調査」)

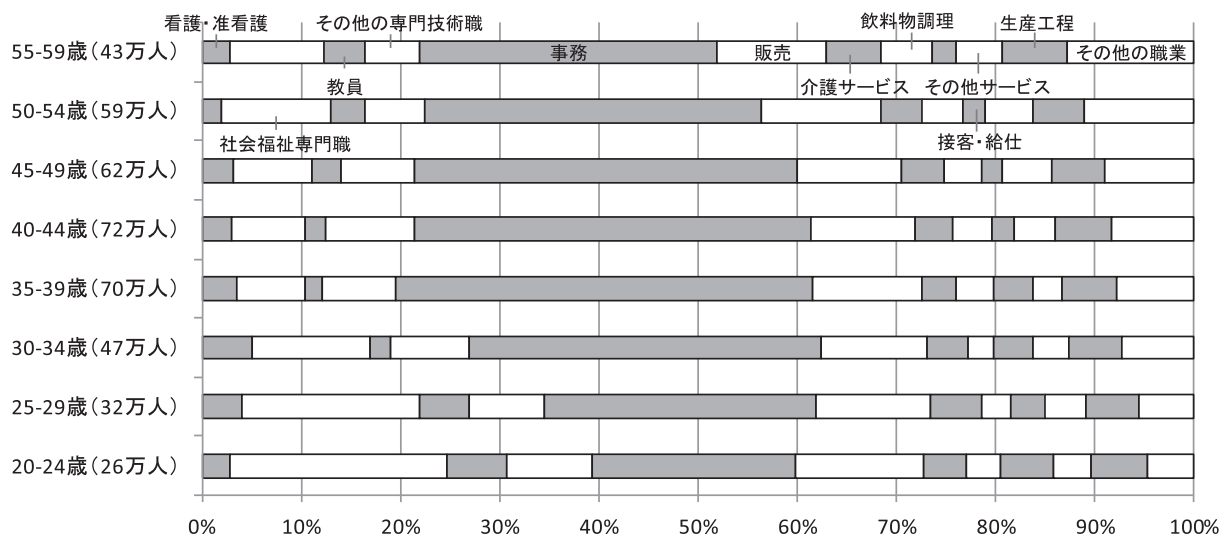
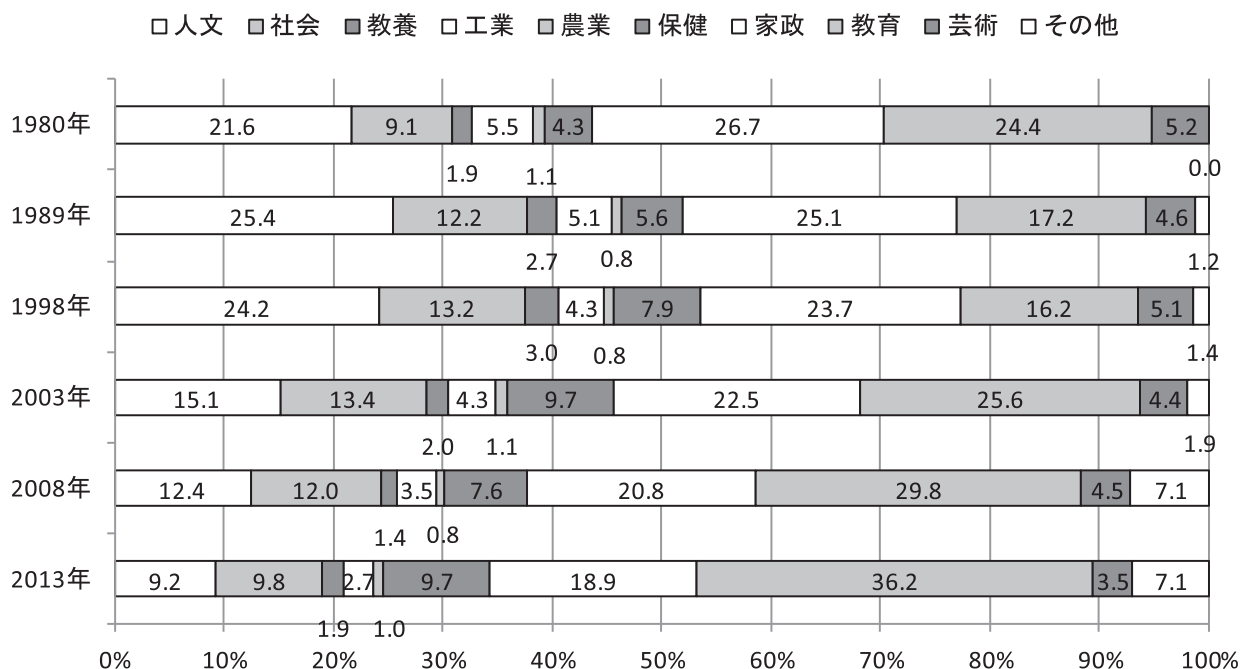


表2 短期大学学生数の分野別割合の推移

(小杉, 2014, p. 9より 資料出所は「学校基本調査」)



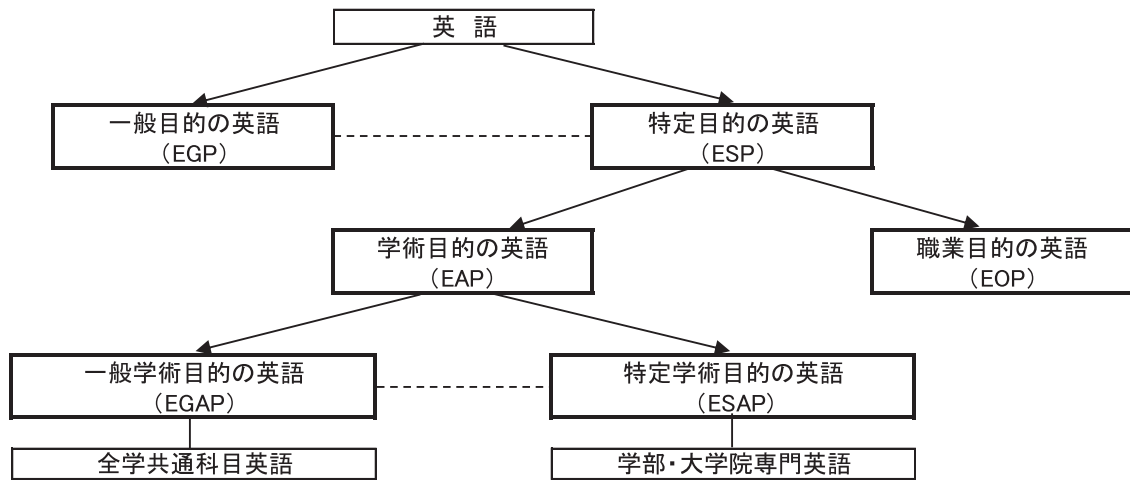
強いカリキュラム構成が図られている傾向にある。こうした短期大学を取り巻く状況の変化は、当然にして短期大学における英語教育のあり方にも見直しと変革を求めている。では、そもそも短期大学の英語教育の目的とはどのようなものか、次の項で大学との比較において概観する。

2 短期大学における英語教育の目的

——大学との比較において

(1) 大学の英語教育の目的

英語のみならず大学における教育設計、つまりカリキュラム開発に際しては、教育基本法および学校教育基本法で以下のように定められた大学教育の目的に沿うことが大前提にあるという認識が必要である。



点線は連続体を示す。

図3 大学英語教育の目的（分類）

（田地野・水光, 2005, p. 11）

大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。（『教育基本法』第7条「大学」）

大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。（『学校基本法』83条第1項「大学の目的」）

そこで、田地野・水光（2005, p.11）はJordan（1997）やDudley-Evans & St John（1998）などの研究成果をもとに、さらに大学が「学術の中心として、高い教養と専門的能力を培う」ための場であるという日本の大学教育環境を視野に入れて、総合研究機関としての大学英語教育の目的・目標設定の指針を図3のように表した。これによると英語は、EGPとESPに大別され、次にESPは、EAP（English for Academic Purposes：学術目的の英語）とEOP（English for Occupational Purposes：職業目的の英語）に区分される。さらにEAPは、各専門分野に共通して必要とされる一般的な学術的言語技能教育を対象とするEGAP（English for General Academic Purposes）とある特定の専門分野の学術的言語技能教育を対象とするESAP（English For Specific Academic Purposes）とに

分類される。

ここで留意すべき点は、共通科目英語の位置づけである。田地野（2004, 2009）は、共通科目英語について2つの捉え方が可能であるとしている。ひとつは中学校・高等学校英語の延長あるいは終着点とする捉え方であり、もうひとつは学部・大学院でのESAPの出発点とする解釈である。前者は従来の共通科目英語に対する捉え方であり、EGPに位置づけられるものである。他方、後者においては共通科目英語を学術研究に資するEAPに組み込んでEGAPに位置づけることにより、専門教育英語であるESAPとの間に図2で示したような有機的連携を図っていくというものである（寺内ほか, 2014, p. 218）⁸。

（2）短期大学の英語教育の目的

一方、短期大学の英語教育の目的はどうあるべきか。短期大学と大学との相違は、学校基本法第108条の「短期大学の目的」において見いだすことができる。

（短期）大学は、第83条第1項に規定する目的に代えて、深く専門の学芸を教授研究し、職業又は実生活に必要な能力を育成することを主な目的とすることができる。（『学校基本法』108条「短期大学の目的」）

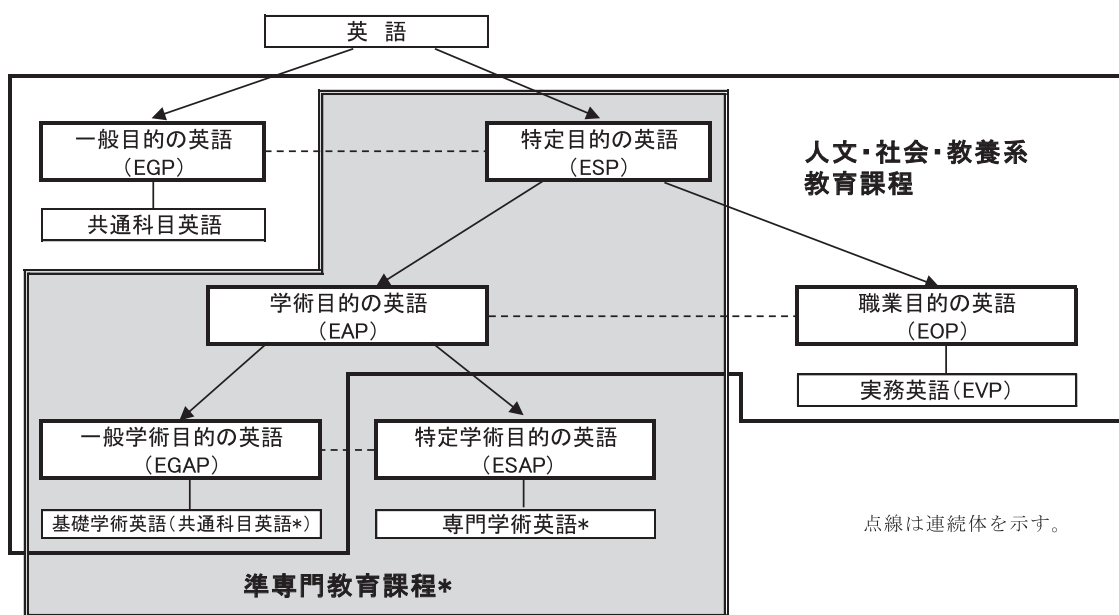


図4 短期大学英語教育の目的（分類）

短期大学は大学にはない「職業又は实际生活に必要な能力を育成する」ことを目的とし、大学よりも職業教育の性格を強くする。その一方で、大学において求められる「知的、道徳的および応用力能力の展開」、すなわち専門分野・専門教育との関連性は相対的に薄まることになる。これをもとに短期大学英語教育の目的を表したのが図4である。

大学が「学術の中心として、高い教養と専門的能力を培う」ための場であることから、大学英語教育の目的をEAPとしているのに対し、短期大学が「職業又は实际生活に必要な能力を育成する」ための場であることを考慮した場合、短期大学英語教育ではその目的をEOP（ここでは実務に特化したEVP（English for Vocational Purposes：実務目的の英語））までカバーすることが望ましいだろう⁹。共通科目英語についても、本来ならば「实际生活に必要な能力」育成のための科目とみなし、中学・高等学校英語の延長あるいは終着点に位置づけEGPにとどめておくのが理にかなっている。しかし、後述するようにEGPとしての共通科目英語は専門科目との関連性に乏しく「通過儀礼」と化しているだけでなく、Ⅱ－1でも述べたように、準専門教育機関としての役割が強まりつつある昨今の短期大学のニーズに合致しないといういわゆる「陳腐化」の問題にも直面している。そこで、短期大学ではEAP

を排除するのではなく、むしろ大学同様に共通科目英語をEAPにシフトする、もしくはEAPを選択科目英語として設置することを検討すべきである。

Ⅲ. 短期大学におけるESP導入の狙い

1 短期大学における共通科目英語の意義

各短期大学・学科のカリキュラムを見ると、二年制の場合その多くは英語を共通科目として設置し、1年次の前期・後期にそれぞれ1科目（1単位）ずつ履修する、もしくは通年で2単位履修するのが一般的である。そもそも短期大学において2単位からなる共通科目英語が設置されている背景には、以下に示す教育職員免許法施行規則が絡んでいる（下線は筆者による）。

免許法 別表第1 備考第4号に規定する文部科学省令で定める科目の単位は、日本国憲法2単位、体育2単位、外国語コミュニケーション2単位及び情報機器の操作2単位とする。（「教育職員免許法施行規則」第66条の6）

英語を含む外国語コミュニケーションの2単位が教員免許を取得する際の必須条件であることから、幼児教育学科（幼稚園教員）・食物栄養学科（栄養教諭）・芸術学科（中学校教員）など教員免許

の取得可能な学科を設置している（あるいは過去に設置していた）短期大学の間では、該当学科単独もしくは併設する他の学科と合同で、上記の2単位からなる共通必修科目英語をカリキュラムに組み込むことが広く一般化した。その結果、教員免許取得上の都合を反映したEGPとしての英語教育は、カリキュラムにおいて専門教育とは何の関連性ももたない、独立した性格を帯びることとなった。

今日短期大学における共通科目としての英語教育の意義が多分に限定的であるのは、短期大学が準専門教育機関としての性格を強めている一方で、EGPとしての英語教育が専門教育との間に有機的な関連性を見いだせないことに起因している。それゆえ、田地野（2004, p. 13；2009, p. 134）はEGPが目的を見失い、現実にはENP（English for No Purposes）と揶揄されるような「無目的な英語」に堕しているだけでなく、中学校・高等学校の英語教育と何ら代わり映えしないという批判にさらされていると指摘する。かくして学術目的をもたない英語教育が軽視される傾向は教員免許取得対象外の短期大学・学科において特に顕著となり、英語を1科目（1単位）の必修にとどめる短期大学・学科、あるいは共通必修科目ではなく選択必修科目に設定している短期大学・学科が今日多数存在するという事態にまで及んでいる¹⁰。

2 短期大学における共通科目英語の現状

では、そもそも各短期大学・学科で共通科目英語はどのように実施されているだろうか。各短期大学のシラバスを見ると、その多くは上記の教育職員免許法施行規則を反映してコミュニケーションにおける4技能を重視したものとなっている。しかしながら、その内容や方法、使用する教材については百花繚乱である。たとえ同じ短期大学・学科の同じ名称を有する科目であっても、教員や学生のレベルによって複数の内容の異なる授業が展開されることは珍しくない。例を挙げれば、プレゼンテーションやグループディスカッションを取り入れて受講者に能動的な活動を促す授業が行われているまさにその裏で、受講者がテキストブックやワークブックの問題を解くだけの受動的な活動に終始する授業が行われているというケースも

生じうるのである。

一方、渡辺（2009）は、大学生を対象とした英語学習の意味づけに関する研究のなかで、大学英語教育の「通過儀礼化」を指摘する。これは学生たちの多くが英語を入試、単位取得、大学院入試、就職、昇進といった特定の目的のために必要なものとしてのみ認識し、英語を使用する場があるということを知らないがゆえに、大学で英語を学ぶ目的、必要性、意義を見いだせないでいる状況を指したものである。そのため、評価されるためだけに英語を学ぶという交換価値（exchange value）が再生産されるだけで、英語の実際の使用価値（use value）が認識されないままの状況が続くことになる（Lave & Wenger, 1991, p. 112；渡辺, 2009, pp. 182-191）。さらに短期大学においては学生が学術的な英語に触れる機会がさらに少なくなるため、問題がより深刻化する。安易にTOEIC対策講座といった資格英語科目の設置に走る短期大学がどれだけ多いかという事実は憂慮されるべきであろう。

3 なぜ短期大学にもESP導入が必要か

——ESPの狙い

ESPの導入は、短期大学においてもこうした通過儀礼化する英語教育の改善策として有効である。しかしながらESPの短期大学へのカリキュラム導入を阻む最大の障壁は、おそらくESPに対する誤解であろう¹¹。概して英語能力がない短期大学生にESPは難しすぎるのではないかと、専門用語や専門表現を教えたところで必要がないのではないかとという誤解は根強いものがある。その名称ゆえにESPは専門分野の用語や表現を教えるものと理解されやすいが、本来ESPとは語彙レベルで捉えられるものではなく、むしろ学習者にコミュニケーションに必要なものの考え方や枠組みを教えること、さらには明確な学習の「目的」を提供するものである（飯塚, 2009, p. 59）。ESPは必ずしも高度な専門分野を扱うものではなく、学習者のニーズに応じて初等教育レベルから導入することも可能である。基礎的な高頻出の語彙レベルで幅広く技能を学んだ後に、徐々に高度な専門レベルへと移行していくのがより望ましい。

野口（2009, pp. 8-13）は、ESPの狙いが社会

活動(学問と職業の両方を含む)において英語を実践的に使用できるようになることであるとして、ESPを大学英語教育に取り入れる4つの意義をあげている。

- (1) ジャンル概念の理解を通じて情報の受信・発信が効率よくできるようになる
- (2) 基礎英語能力に乏しい学生にも効率的な教育法となりうる
- (3) 専門分野におけるESPを学習することで、学生に目的意識を付与し学習意欲を高めることができる
- (4) 社会に出てからも役立ち、生涯を通じての言語学習活動につながる

(1) については、インターネットを介して多量な情報が日常的に行き交う複雑な情報化時代において、ESPアプローチによるジャンル概念に触れさせて、その捉え方を教えることにより、学習者が該当ジャンルの情報スキーマ(情報の内容と順序)に基づいて情報処理の方法を身につけ、情報の受信・発信が効率よくできるようになるのに役立つ。(2) については、ジャンルテキストを分析・理解・学習するための思考プロセスであるOCHA思考法¹²を教えることにより、英語能力が高いとはいえない学習者であっても効率的にジャンルテキストを分析できるようになる¹³。(3) については、ESPのアプローチが学習者からの実用的な英語教育の要望にこたえるものとして、学生の英語学習のモチベーションを高めるよいきっかけになると期待でき、大学英語教育を無目的な通過儀礼にすることが避けられる。最後に(4) については、学習者が繰り返しOCHA思考を実践することにより、将来自律的に言語分析を行うことができるようになる。

このように、ESPのアプローチは情報化社会において自律して英語を運用していける学習者を育成することを目的とする。それは、準専門教育機関あるいは実践的な職業教育機関である短期大学の「深く専門の学芸を教授研究」という教育目的に合致し、専門分野との連携をも可能にする。

IV. どのように短期大学にESPを組み込むか

1 短期大学におけるESPの導入実践例

短期大学におけるESP導入に際し、どのようにカリキュラムに組み込んだらよいだろうか。各短期大学の諸事情(学科の構成および種類、二年制か三年制か、共通英語の受講生は学科単独か複数学科の混成か、英語教員の人数、等)により英語科目の位置づけが異なるだろうが、ESPの導入形態としては次の4つのパターンが考えられる(表3)。^①選択科目にEGPおよびEGAP/ESAP/EOPを設置する、^②必修科目にEGPを、選択科目にEGAP/ESAP/EOPを設置する、^③必修科目にEGAPを、選択科目にESAP/EOPを設置する¹⁴、^④必修科目にEGAPおよびESAP/EOPを設置する。そこで、以下において実際にESPを導入している短期大学・学科の例を概観し、カリキュラムへの組み込み方を比較検討する。

(1) 事例1：X短期大学

(私立・医療系・三年制/二年制)

X短期大学(私立)は5つの医療・看護系学科で構成されており、うち4学科が三年制、1学科が二年制である。表4は同短期大学が設置する英語科目であるが、学科によって必修・選択の別、必修科目数、選択科目数がそれぞれ異なる。英語Ⅰ・Ⅱはシラバスから概観する限り担当する6名の教員によって内容に幅が見られ、4技能を修得することを目的としたEGP的な授業から、医療・健康に関する英語の知識および医療従事者と患者のコミュニケーションを取り扱うEGAP要素の強い授業まで含まれている。

5学科のうち、臨床検査技師の養成を目的としたB学科では1年次前期から2年次前期までの3科目、放射線技師の養成を目的としたC学科では1年次前期から2年次後期までの4科目の英語が必修となっている。このうち2年次で履修する英語Ⅲ・Ⅳ・Ⅴについては、専門分野の英語論文や専門書の読解力を身につけることを目的とするESAP科目である。それぞれ詳細については、英語Ⅲでは医療・健康に関する英語文献を読み、専門領域における実践的な英語読解力を養う。英語Ⅳでは日本語での人体構造についての知識を身につけた上で、医学用語の基本的な語彙を習得する。

表3 ESP導入パターン

	パターン①	パターン②	パターン③	パターン④
必修		EGP	EGAP	EGAP ESAP EOP
選択	EGP EGAP ESAP EOP	EGAP ESAP EOP	ESAP EOP	

表4 X短期大学（私立・医療系）英語科目

学 科	修業年	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期	3年次前期	3年次後期
A	3年	英語Ⅰ (EGP/EGAP)	英語Ⅱ (EGP/EGAP)	英語Ⅲ (ESAP)	—	—	—
B		●英語Ⅰ (EGP/EGAP)	●英語Ⅱ (EGP/EGAP)	●英語Ⅲ (ESAP)	—	—	—
C				●英語Ⅳ (ESAP)	●英語Ⅴ (ESAP)	—	—
D				—	—	—	—
E	2年	英語Ⅰ (EGP/EGAP)	英語Ⅱ (EGP/EGAP)	—	—		

●必修

表5 Y短期大学（私立）英語科目

学 科	修業年	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期
栄養学系	2年	●英語基礎 (EGP／EGAP)	英語Ⅰ (EGP)	栄養英語 (ESAP) 英語Ⅱ (EGP)	資格対策英語 (EGP)
教養系		●英語基礎 (EGP)	英語応用 (EGP)	ビジネス英語 (EGAP／EOP)	—
		実務英語Ⅰ (EGAP)	実務英語Ⅱ (EGAP)		
		生活英語 (EGP)	トラベル英語 (EGP)		
幼児教育学系		●英語基礎Ⅰ (EGP)	●英語基礎Ⅱ (EGP)	—	—
	英語会話 (EGP)				

●必修

英語Ⅴでは英語論文の構成や文章表現、図表の書き方等について学習するほか、放射線技術の専門分野に関する英語論文や専門書の読解力を養う。これらのいずれの科目においても英語教員と専門領域の教員からなるチームティーチングの体制がとられている。

X短期大学では、先に述べた4パターンあるESPの導入形態のうち、①・④に該当する。英語Ⅰ・Ⅱでは幅広い選択肢を用意し、技師養成学科

のみESAPを必修とするなど、将来的な英語（専門書・論文等の読解）のニーズに応じたカリキュラム構成が施されている点は興味深い。

（2）事例2：Y短期大学・栄養学系学科（私立・二年制）

Y短期大学（私立）は栄養学系・教養系・幼児教育学系のいずれも二年制の3つの学科で構成されている（表5）。

このうち栄養学系の学科では、1年次前期に英語基礎科目を必修する。シラバスによると、授業の前半で週替わりのテーマに沿ってコミュニケーション4技能(EGP)を学んだ後、後半で栄養や食品に関する語彙や表現(EGAP)を学ぶ。1年次後期および2年次前期の英語I・IIは外国人教員によるオーラル・コミュニケーションを主とした内容(EGP)となっている。2年次前期には選択科目として、食物栄養に関する英語の語彙および栄養士にとって業務上必要な英語表現の習得を主な目的とした「栄養英語」(ESAP)を設置している。この授業ではまた日本の食文化を英語で発信することも目指している。ここでのESPの導入形態は②ないし③のパターンに該当する。

(3) 事例3：Y短期大学・教養系学科 (私立・二年制)

同じくY短期大学の教養系学科では、必修の英語科目は1年次前期の英語基礎(EGP)のみであるが、英語に興味がある学生を対象にいくつかの選択科目を設置している(表5)。1年次前期・後期には「実務英語」I・IIの名称でTOEIC対策の授業が行われる(EGAP)ほか、テーマ(日常生活と旅行)に基づいたコミュニケーションの授業(EGP)が行われる。また、2年次前期の選択科目「ビジネス英語」では、Eメールや履歴書の書き方、求人活動や面接時のコミュニケーションといった職場環境における基本的な英語スキル(EGAP/EOP)を学習する。このほか2年次前後期では外国事情について学ぶ教養の授業が設置されているが、英語の選択科目は2年次前期までとなる。ここでのESP導入形態は②のパターンに該当する。

2 ESAP/EOPの準備ステージとしての EGAP導入

各短期大学・学科でESPの有効性が認められるならば、II-2-(2)で述べたようにEAP(EGAP)を必修科目に位置づける(パターン③)、もしくはEAP(EGAP)を選択科目英語として設置する(パターン②)ことを検討すべきである。準専門学科に相当するX短期大学の技師養成学科のように、将来的な専門英語の必要性が高い領域では

EAPの必修化も有効であろう。

そのためには図2に示したように共通の核(common core)としてEGAPを据え、その周辺にある専門分野に特化した(subject-specific)ESAPあるいはEOPを配置して、これらが有機的な連続体となることを前提としたカリキュラムの構成が求められる。また、EGPを共通必修科目に設置している短期大学・学科でも、Y短期大学・栄養学系学科のように必修科目のEGPにおいて一部EGAPを取り込むような工夫を施したり、同教養系学科のように1年次に並行してEGAPの選択科目を設置したりすることでESAPあるいはEOPへの準備ステージとなり、より専門的な英語へのスムーズな移行が図られることになる。

V. 短期大学英語教育におけるESP導入に向けて ——専門領域教員との連携

2年もしくは3年という限られた修業期間の短期大学では、専門分野の授業内容を考慮に入れつつしかなるべき時期にしかるべき難易度のESAP/EOP科目が実施されるよう配慮が必要である。そこで図5に示すように、EGAPがESAP/EOPに通じるさまざまな基本的技能を身につけるための準備段階であるという認識の上に立って、「講演・講義の聴き取り方」「ノートのまとめ方」「論文の読み方」「論文の書き方」「プレゼンテーションの運用法」「会話」「Eメールでのやり取り」等それぞれのジャンルにおけるニーズ分析与教材開発が求められることになる。

田地野(2010, p. 220)は、ESPが専門的な内容と言語的な内容の2つをどのように扱うか明示できなかったことが、これまでESPが日本の大学英語教育に浸透できなかった理由のひとつであると指摘している。かつて大学において専門分野の教員が担当した外書講読の授業では専門や経験に基づく独自のリーディングや論文作成などの指導が行われたが、このやり方では担当する教員によって教育法が異なる上に言語学的理論の欠如という問題を生じていた。ESPをひとつの標準化されたプロセスとして指導するには、英語教員が言語学的立場から専門分野のコミュニケーションを観察し、情報を客観的に分析することが望ましい。ESPの導入に際しては、寺内(1998)やDudley-

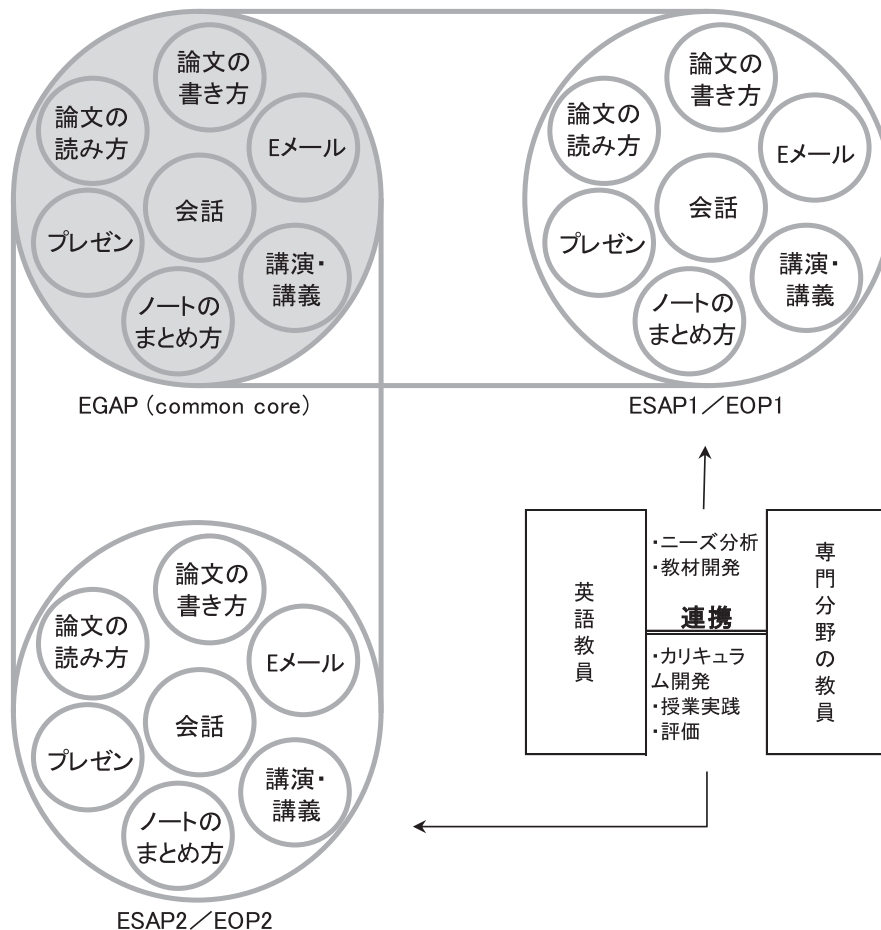


図5 ESPプログラム開発における教員間の連携

Evans & St John (1998) が指摘するように、ニーズ分析から教材開発、カリキュラム開発、授業実践、評価などプログラムを構成するすべてのプロセスにおいて、専門領域の教員と英語教員とのコラボレーションが不可欠となる。これまで外国語教育と専門教育の接点に乏しかった短期大学・学部においては、こうした連携のもとプログラム開発の検討あるいは体制づくりから始めることになるだろう。

おわりに

短期大学が準専門教育機関あるいは実践的な職業教育機関へと急速に変容しつつある昨今、短期大学における外国語（英語）教育もまた速やかな対応が問われている。すでに大学において導入が浸透しつつあるESPだが、本稿で述べたように短期大学においてもその有用性が損なわれることはない。EGAPを必修科目あるいは選択科目に設置することによって、学生は効率的に専門領域で

使用される英語（ESAP／EOP）に移行できるようになり、自律的な情報のやり取りに必要な技能の獲得につながることを期待される。

本稿では短期大学におけるESPの必要性を論じ、ESPプログラム導入を提案するのみにとどまったが、今後の研究では特定の専門分野を対象にニーズ分析から教材開発、カリキュラム開発、授業実践、評価などの一連のプロセスを検証し、短期大学におけるESP教育アプローチの効果について考察していきたい。

<参考文献>

- Dudley-Evans, T. & St. John, M. J. (1998) *Developments in English for specific purposes: A multi-disciplinary approach*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Gibbons, P. (2005) Writing in a second language across the curriculum. In P. A. Richard-Amato and M. A. Snow (eds.), *Academic success for English*

- language learners. (pp. 275-310). White Plains: Pearson Education.
- Jordan, R. R. (1997) *English for academic purposes: A guide and resource book for teachers*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Noguchi, J. (1997) Materials development for English for specific purposes: Applying genre analysis to EFL pedagogy English teaching. *The Korea Association of English Teachers*, 52 (3), 303-318.
- Swales, J. M. (1990) *Genre analysis: English in academic and research settings*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 福井希一・野口ジュディー・渡辺紀子(編)(2009)『ESP的バイリンガルを目指して——大学教育の再定義』大阪大学出版会.
- 飯塚理恵(2009)「ESPシンポジウム会場レポート——ESP導入をめぐるディスカッション」, 福井希一・野口ジュディー・渡辺紀子(編)『ESP的バイリンガルを目指して——大学教育の再定義』(pp. 52-58) 大阪大学出版会.
- 小林雅之(2014)「短期高等教育機関としての短期大学の役割の再考」『リクルート カレッジマネジメント』186, 6-13.
- 小篠敏明(1994)「英語教育実践と英語教育学」, 片山嘉雄・遠藤栄一・佐々木昭・松村幹男(編)『新・英語科教育の研究(改訂版)』(pp. 38-49) 大修館.
- 小杉礼子(2014a)「短期大学卒業生の労働市場の変化」, 『リクルート カレッジマネジメント』186, 14-17.
- (2014b)「専修学校卒業者の就業状況——労働関連統計データから」, 『専修学校生への経済的支援の在り方に関する検討会(第2回・2014年6月2日)』配付資料4.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/031/shiryo/_icsFiles/afield-file/2014/06/05/1348400_06.pdf
(2014年9月18日引用)
- 深山晶子(編)野口ジュディー(総監修)寺内一・笹島茂・神前陽子(監修)(2000)『ESPの理論と実践——これで日本の英語教育が変わる』三修社.
- 文部科学省(2008)『学士課程教育の構築に向けて(答申)』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm
(2014年9月7日引用)
- (2014)『学校基本調査——平成26年度(速報)結果の概要』
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/attach/1350731.htm (2014年10月9日引用)
- 野口ジュディー(2005)「ESPからの提言」, 『専門日本語教育研究』7, 3-6.
- (2009)「ESPのススメ——応用言語学からみたESPの概念と必要性」, 福井希一・野口ジュディー・渡辺紀子(編)『ESP的バイリンガルを目指して——大学教育の再定義』(pp. 2-16) 大阪大学出版会.
- 田地野彰(2004)「日本における大学教育の目的と目標について——ESP研究からの示唆」, MM NEWS, 7, 11-21. 京都大学大学院人間・環境学研究科マルチメディア教育委員会.
- (2009)「総合研究大学におけるEAPカリキュラム開発——専門教育との有機的連携に向けて」, 福井希一・野口ジュディー・渡辺紀子(編)『ESP的バイリンガルを目指して——大学教育の再定義』(pp. 130-142) 大阪大学出版会.
- 田地野彰・水光雅則(2005)「大学英語教育への提言——カリキュラム開発へのシステムアプローチ」, 竹蓋幸生・水光雅則(編)『これからの大学英語教育』(pp. 1-46) 岩波書店.
- 寺内一・山内ひさ子・野口ジュディー・笹島茂(編)(2010)『英語教育学大系第4巻 21世紀のESP——新しいESP理論の構築と実践』大修館書店.
- 渡辺紀子(2009)「迷える子羊からコミュニティの参加者へ」, 福井希一・野口ジュディー・渡辺紀子(編)『ESP的バイリンガルを目指して——大学教育の再定義』(pp. 180-197) 大阪大学出版会.

<注>

¹ ある特定の状況に応じて使用される言語。ある言語使用者が使用することばは、その目的や扱う内容、伝達手段、発信者と受信者の関係などによって異なる。

² 野口(2009, p. 3)は、ESPについて次のような誤解があると述べている。(1) ESPとは科学技術領域のみ扱う英語教育である、(2) ESPとは論文執筆など学術目的に限られた英語教育である、(3) ESPは難しく、EGPは簡単である、(4) ESPは専門表現や専門用語のみで捉えられる、(5) ESPを教えるには対象とする専門領域の専門家になる必要がある。

³ オーストラリアの小学校で実際にESPのジャンル・アプローチが取り入れられているところもある(Gibbons, 2005)。

⁴ 学習者がどのような目的や状況で外国語を使用するかを想定して、どのような言語能力を伸ばすニーズ(必要)があるのかを分析すること。コースデザインに役立てられる。

⁵ Swales (1990, pp. 24-27) はディスコース・コミュニティの6つの特徴を次のように述べている。ディスコース・コミュニティは、(1) コミュニティの成員によって共有された、一連の共通の公的目標をもつ、(2) 成員間で情報交換する上でのメカニズムを備えている、(3) 情報を提供しフィードバックするための情報交換の参加型メカニズムを使用する、(4) 目標を認識するためにジャンルを使用し、テキストのトピックや形式、機能の適切な使用についての認識を共有する、(5) 専門技術用語などの特定の語彙を確立する、(6) 成員が専門家として必要な閾値をもつ。

⁶ ESPはジャンルの言語特徴(Form)、テキストの内容(Substance)、社会への働きかけ(Action)の3つの要素が互いに密接にかかわって構成される。

⁷ 名称はほかに短期大学によって「ユニット」(静岡英和学院大学短期大学部)、「ステージ」(小松短期大学)、「フィールド&ユニット」(佐野短期大学)などが使用される。

⁸ 田地野が所属する京都大学では2006年度より図3に基づくEAPカリキュラムが導入・実施されている。

⁹ Dudley-Evans & St John (1998, pp. 5-7) によれば、EOPはEPP(English for Professional Purposes: 専門職目的のための英語)とEVP(English for Vocational Purposes: 実務目的のための英語)に分類されるが、本稿におけるEOPとは原則EVPを意味するものとする。Dudley-Evans & St JohnはEVPの定義について「職業英語は特定の業界または職業のためのトレーニングの言語に関与し、職業前英語は就職活動や面接技術に関与する。それはまた雇用者の期待と方針の理解を通じて仕事において成功することに対処する。」と述べている(ibid)。

¹⁰ 近年では英語を含む複数の外国語(中国語、韓国・朝鮮語、ドイツ語、フランス語など)のなかから選択が可能な「外国語選択必修」型のカリキュラムを採用している短期大学が少なくない。

¹¹ 野口(2009, pp. 2-6)は、ESPに対する誤解として次の5つを挙げている。(1) ESPとは科学技術領域のみ扱う英語教育である、(2) ESPとは論文執筆など学術目的に限

られた英語教育である、(3) ESPは難しくESPは簡単である、(4) ESPは専門表現や専門用語のみで捉えられる、(5) ESPを教えるには対象とする専門領域の専門家になる必要がある。

¹² 学習者自らコミュニケーション現場の言語素材を観察し(Observe)、素材を分類し(Classify)、コミュニケーション・ルールの仮説を立て(Hypothesize)、最後にそれらのルールを応用して(Apply)発信するという、自律的に言語分析を行うための一連の思考プロセス。

¹³ Noguchi/野口(1997, 2005)はジャンルテキストの重要な要素として、目的(Purpose)、想定する聞き手・読み手(Audience)、伝えたい情報(Information)、言語特徴(Language features)を挙げ、その頭字語からPAILと呼んでいる。

¹⁴ 全学共通科目としてEGAPを履修する京都大学は②のパターンに該当する。

